

2007年 9月 10日

「公立高等学校配置計画(08～10年度)」についての声明

「子育て王国」の「教育破壊」は許さない ～道教委は「ルビコン川」を渡った～

北海道高等学校教職員組合連合会
全北海道教職員組合

1. 「再編整備」の名を借りた「教育破壊」～消えた「教育の機会均等」～

北海道教育委員会(以下、道教委)は9月10日、『公立高等学校配置計画(平成20～22年度)』(以下、「計画」)を決定した。その内容は、道教委が6月5日に発表した計画案を若干手直した程度のものであり、3年間で全日制11校、定時制3校を募集停止・閉科にするなど、財政効率優先の乱暴な「学校つぶし計画」という本質は何ら変わっていない。

とりわけ、他の高校への通学が不可能な浜益高校の募集停止を決定したことは、**道教委が「再編整備」によって高校に通えなくなる子どもが生まれてもしかたがない**という宣言をしたに等しい。

「高校教育推進検討会議」への諮問から2年半余、「新たな高校教育に関する指針」策定から1年、この間道教委は「意見を聞く会」や「地域別懇談会」を実施し、「指針」の一部変更・「通学補助制度」の検討など、多少は「地域の声を聞く」姿勢を示したように見える。

しかしその議論は、教育的な検証が全くなされていない「望ましい規模」や「新しい学校」を既定路線とし、北海道の高校教育に対する深い分析と教育現場の現状認識を欠いたままですすめられてきた。結果として道教委は、検討会議の「答申」から「少人数学級」を削除して「指針」をつくり、「指針」から「教育の機会均等」を削除して「計画」をつくり、「教育の条理」をも投げ捨てて、「再編整備」という名の「教育破壊」に踏み出そうとしている。

「計画」は、これまで道教委が辛うじて果たしてきた教育条件整備の責任を放棄し、「子どものため」ではなく「財政効率のため」に北海道の高校教育を根底から歪めるものにほかならず、私たちはその撤回を強く要求するものである。

2. 「小さい学校は教育力が劣る」のか? ～「望ましい規模」の根拠～

道教委は、「小規模校の教育を否定するものではない」としながらも、「多様な生徒との出会いと切磋琢磨」「多様で柔軟な教育課程」「生徒会活動・部活動の充実」等を理由に「一定以上の生徒・教職員数があるほうが望ましい教育環境である」との主張を繰り返し、「1学年4～8学級」という「望ましい規模」に固執して、浜益高校はじめ11校と再編に伴う9校の募集停止を決定した。

しかし、この「望ましい」とは、「子どもの教育にとって」ではなく、あくまで「財政効率上」のものにすぎないことはすでに明らかになっている。

小規模校や定時制高校には、家庭の経済的事情や特別な教育的ニーズをもっていたり、集団での「切磋琢磨」=競争や人間関係になじめなかったなど、「行き場がこの学校以外にない」という生徒も多い。

競争の教育によって排除され、行き場を失った若者が、小規模校や定時制の教育で自己肯定感や人間への信頼をとりもどし、社会へと巣立って行く。このような「教育の原点」ともいえる実践は、小規模ならではのきめ細やかな教育と、保護者・地域と一体のあたたかな支援があってこそ可能なのである。

今回の「計画」は、何よりも現実にその高校を必要とし、そこに学ぼうとする子どもたちの切実な願いや、保護者・地域住民の期待を踏みにじるものであり、道教委が学校・地域の努力をかえりみることなく、一方的に「切り捨て」を宣告するものにほかならない。

道教委が「すべては子どもたちのために」をキーワードとしているのならば、何よりもまず「希望するすべての子どもが高校に通える」こと=「教育の機会均等の保障」を優先させるべきである。

教育行政が「数の論理」と「財政効率」のみで「小さい学校は教育力が劣る」と決めつけ、子どもの学習権を奪うことは、どうい許されるものではない。

3. 「教育水準の維持向上」は看板倒れ? ～矛盾だらけの「配置計画」～

「地域キャンパス校」は、「センター校との連携など、効率的な運営のもとで」「出張授業」「遠隔授業」など「必要な支援」を行うとしている。そのうち、センター校から50km以内のキャンパス校は教員配置を減らし、センター校から教員を派遣するとしているが、地図上の距離にかかわらず、道路事情や天候等により、

とりわけ冬季は「出張授業」の実施じたいが危ぶまれる地域も多い。「次年度の教育課程が決定したあとで、教員 1 名減では教育活動が成り立たない。」という対象校の切実な声をはじめ、「授業以外の補習や生徒指導はどうするのか」、「センター、キャンパスという呼び名は学校に上下関係があるとの印象を与えかねない」、「廃校への布石ではないか」といった疑問や不安の声が、多くの学校や地域からあがっている。学校間の連携・協力は必要なことであるが、授業や生活・進路指導などに対し最も「効率的」なことは、遠隔授業や他校の教員の「支援」より、日常的に生徒に寄り添う教職員の存在に勝るものはない。

また、「センター校」とされる「望ましい規模」の学校も、大半はすでに「通信制協力校」業務を抱えており、さらには各種大会の当番校などさまざまな業務が集中する実態があるうえに、「地域キャンパス校」を「支援」する任務を負うことになる。「地域キャンパス校」構想は、「小さい学校は教育力が劣る」・「教員の仕事は授業だけ」という道教委の勝手な思い込みに基づくものであり、学校現場にとっては「余計な仕事を増やすだけ」のものでしかない。今回は天塩高校のみを対象校からはずしたが、その他の高校についても「地域キャンパス校」の指定をやめ、教職員数を維持したうえで、必要な支援を行うべきである。

一方で、従来の類型・コース制との違いが不明瞭な「フィールド制」、同じ市内でも歩いては通えない距離にある「産業キャンパス」、再編と併せた総合学科設置などの「特色づくり」をうたっているが、「多様な選択」等の実現に見合う財政的な裏付け・人員の配置がどこまで保障されるのかも明らかになっていない。

石狩・釧路学区では、「中卒者の増減に適切に対応」するとして、複数の高校が学級減となった 1～2 年後に学級増となるため、教職員数の増減により教育課程編制や教育活動が困難になるなど、生徒への影響が懸念される。また、宗谷学区では、稚内商工と浜頓別高校の商業科の募集停止により、離島の利尻高校をのぞくと商業科がなくなってしまうことになり、「選択幅を広げる」という道教委の方針にも逆行するものである。

これらはみな、『『特色』さえつくればよい』という無責任な姿勢による、教育の条理と現場の検証を欠いた「教育いじり」や、「数合わせ」のための「机上のプラン」であり、「教育水準の向上を図る」どころか、学校現場を混乱させ、教育条件を一層悪化させるものに他ならない。道教委は、すでに破綻の見える「計画」の押しつけをやめ、最低限、各学校が生徒に約束した教育課程を保障できるように教職員をきちんと配置するなど、本来の「教育条件整備」に専念すべきである。

4. 「子育て王国」ならば、教育にける金を惜しむな！～希望するすべての子どもに高校教育の保障を

高橋知事は、2期目にあたり、北海道を「子育て王国」としたい、と表明した。しかしそれは、高校教育に関しては、「住民の『自己責任』と行政の『無責任』の王国」であるといわざるを得ない。

また、「財政立て直し」を掲げ、2年間にわたる道職員賃金10%カットや、教育・医療・福祉など道民生活関連予算の削減を強行しながら、結局は巨額の歳入不足をまねいたことへの反省もないまま、相変わらず不要不急の大型公共事業や大企業への誘致補助金を継続している。例えば、千歳空港への時間を4分短縮するための高速道路インターチェンジ建設に 20 億円を支出する一方、乳幼児医療費無料化の年齢引き上げや、子どもの命にかかわる学校施設の耐震化を「無い袖は振れない」と見送るなど、およそ「子育て王国」にはふさわしくない予算配分である。

したがって私たちは、こうした「逆立ち財政」をただし、すべての子どもにゆきとどいた教育を保障する教育予算と高校配置計画の策定を要求するものである。その内容は、広大な北海道において真に「教育の機会均等」・「教育水準の維持向上」をはかるため、これまでの「特例 2 間口制度」の経験を生かし、地域の小規模校や定時制は1学級 20～30 人、都市部で私学と競合するところは 35 人とするなど、公立高校の募集定員を一部で引き下げること、やむなく遠距離通学・下宿等をせざるを得ない生徒すべてに対して必要な支援を行うことが不可欠である。そしてその実現のため、ありとあらゆる知恵と工夫を集めること、そのために道民的にひらかれた議論の機会と時間を十分に保障し、道民合意にもとづいて実施することが求められる。拙速な「高校再編」は、高校だけではなく、「北海道」そのものをつぶしかねない。

私たちは、希望するすべての子どもに後期中等教育を保障するため、東京を除く 46道府県で少人数学級を実現する力となった「ゆきとどいた教育をすすめる全国署名運動」に引き続き全力でとりくむとともに、生徒・保護者・道民のみなさんと力をあわせて、北海道における真の「高校教育のあるべき姿」を追求し、その実現のために今後とも奮闘する決意である。

以上